

議案第60号

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度常滑市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度常滑市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	2,572,600千円	△1,208千円	2,571,392千円
第1項 営業費用（公共下水道事業）	2,201,884千円	△702千円	2,201,182千円
第5項 営業費用（農業集落排水事業）	220,190千円	△506千円	219,684千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額102,236千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,212千円、当年度分損益勘定留保資金29,905千円、減債積立金24,883千円及び建設改良積立金5,236千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,212千円、当年度分損益勘定留保資金29,387千円、減債積立金24,883千円及び建設改良積立金5,236千円で補てんするものとする。」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 資本的支出	1,946,460千円	△518千円	1,945,942千円
第1項 建設改良費（公共下水道事業）	831,739千円	△518千円	831,221千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 給与費	74,436千円	△1,726千円	72,710千円

令和5年12月6日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 5 年度

常滑市下水道事業会計

補正予算説明書

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費			千円 2,572,600	千円 △ 1,208	千円 2,571,392
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,201,884	△ 702	2,201,182
		1 総係費	55,520	173	55,693
		6 常滑浄化センター維持管理費	424,466	△ 875	423,591
	5 営業費用 (農業集落排水事業)		220,190	△ 506	219,684
		1 総係費	15,002	△ 506	14,496

収支差額 133,915千円

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,946,460	千円 △ 518	千円 1,945,942
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		831,739	△ 518	831,221
		1 污水管路整備費	487,792	△ 862	486,930
		22 報酬等	2,410	344	2,754

収支差額 △101,718千円

令和5年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,075
減価償却費	1,518,979
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	646
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,942
長期前受金戻入額	△1,445,549
受取利息	△40
支払利息	134,004
未収金の増減額(△は増額)	△21,252
未払金の増減額(△は減少)	△39,887
小計	245,106
利息の受取額	40
利息の支払額	△134,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,357,228
無形固定資産の取得による支出	△780
基金の積立による支出	△30
国庫補助金等による収入	195,590
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	670,506
負担金の受入による収入	23,727
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	52,012
未払金の増減額(△は減少)	△75,389
前払金の増減額(△は増額)	155,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,308
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,370,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,041,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,859
資金増加額(又は減少額)	104,693
資金期首残高	745,336
資金期末残高	850,029

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後		(1) 11	4,048	33,959	21,422	59,429	11,339	1,942	(0) 72,710
補正前		(1) 12	3,633	35,471	21,204	60,308	12,043	2,085	0 74,436
比 較		(0) △ 1	0 415	0 △ 1,512	0 218	0 △ 879	0 △ 704	0 △ 143	0 △ 1,726

手 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	0	396	1,032	932	827
	補正前	0	636	1,087	596	833
	比 較	0	△ 240	△ 55	336	△ 6

区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
補正後	0	4,922	7,375	5,938
補正前	0	4,160	7,659	6,233
比 較	0	762	△ 284	△ 295

※退職給付費に下水道事業会計職員全員の期末要支給額に不足する額を計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,512	給与改定に伴う増減分	920		給料表改定 平均改定率1.1% 実施時期：令和5年4月1日
		その他の増減分	△2,432		職員数の異動状況 補正後 (1人) 11人 補正前 (1人) 12人 比 較 (0人) △1人
手 当	218	制度改正に伴う増減分	681	地域手当 28 期末手当 343 勤勉手当 310	期末手当 12月期：0.05月引上げ 勤勉手当 12月期：0.05月引上げ
		その他の増減分	△463	扶養手当 △240 地域手当 △83 住居手当 336 通勤手当 △6 時間外勤務手当 762 期末手当 △627 勤勉手当 △605	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	241,918	
	平均給与月額(円)	325,470	
	平均年齢(歳)	33.4	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	(技) 164,000	166,600	(技) 164,000
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 10月1日 現在	1級	3	27.3		
	2級	(1)	(100.0)		
	3級	3	27.3		
	4級	4	36.3		
	5級	1	9.1		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 調 理 員 ・ 用 務 員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度(支給率等)
20年勤続の者(月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者(月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者(月分)	47.709	47.709
最高限度(月分)	47.709	47.709

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	3
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員との比率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688		
減価償却累計額	<u>△ 653,425</u>	4,904,263	
ハ 構 築 物	36,433,256		
減価償却累計額	<u>△ 3,926,879</u>	32,506,377	
ニ 機 械 装 置	4,366,617		
減価償却累計額	<u>△ 1,089,070</u>	3,277,547	
ホ 工 具 器 具 備 品	414		
減価償却累計額	<u>-23</u>	391	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>167,431</u>	
有形固定資産合計			47,130,331
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		247,440	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>1,558</u>	
無形固定資産合計			248,998
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>1,166,290</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,166,290</u>
固 定 資 産 合 計			48,545,619

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		850,029	
(2) 未 収 金	116,222		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 344</u>	<u>115,878</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>965,907</u>
資 産 合 計			<u><u>49,511,526</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,581,175</u>		
企業債合計		15,581,175	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,732</u>		
引当金合計		<u>6,732</u>	
固定負債合計			15,587,907
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,053,012</u>		
企業債合計		1,053,012	
(2) 未払金		191,770	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,623		
ロ 法定福利費引当金	<u>905</u>		
引当金合計		5,528	
(4) 預り金		<u>2,300</u>	
流動負債合計			1,252,610
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,087,043	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,264,097</u>	
繰延収益合計			<u>27,822,946</u>
負債合計			<u><u>44,663,463</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>767,002</u>	
資本金合計			767,002
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	226,982		
ロ 建設改良積立金	237,997		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>226,194</u>		
利益剰余金合計		<u>691,173</u>	
剰余金合計			<u>4,081,061</u>
資本合計			<u>4,848,063</u>
負債資本合計			<u><u>49,511,526</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械装置 6 ～ 20 年
 - 工具器具備品 4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,407,205千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事

業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	566,864	45,834	612,698
営業費用	2,134,521	211,673	2,346,194
営業損益	△ 1,567,657	△ 165,839	△ 1,733,496
経常損益	92,735	3,340	96,075
セグメント資産	45,564,559	3,946,967	49,511,526
セグメント負債	41,537,812	3,125,651	44,663,463
その他の項目			
他会計繰入金	1,311,372	90,151	1,401,523
減価償却費	1,393,568	125,411	1,518,979
特別利益	9	9	18
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,291,558	66,450	1,358,008

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,981千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は771千円である。

ハ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は74千円である。

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費			千円 2,572,600	千円 △ 1,208	千円 2,571,392
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,201,884	△ 702	2,201,182
		1 総係費	55,520	173	55,693
		常滑浄化 6 センター 維持管理費	424,466	△ 875	423,591
	5 営業費用 (農業集落排水事業)		220,190	△ 506	219,684
		1 総係費	15,002	△ 506	14,496
	支出合計			2,572,600	△ 1,208

節		金額	説明	
区分	千円			
				千円
1 給料	△ 67	人件費 職員 6人(±0人)	173	
2 手当	340			
3 法定福利費	△ 115			
4 退職給付費	15			
1 給料	△ 819	人件費 職員 2人(△1人)	△ 946	
2 手当	53	会計年度任用職員報酬	71	
3 法定福利費	△ 180			
6 報酬	71			
1 給料	△ 231	人件費 職員 1人(±0人)	△ 506	
2 手当	34			
3 法定福利費	△ 151			
4 退職給付費	△ 158			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,946,460	千円 △ 518	千円 1,945,942
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		831,739	△ 518	831,221
		1 汚水管路 整備費	487,792	△ 862	486,930
		22 報酬等	2,410	344	2,754
支 出 合 計			1,946,460	△ 518	1,945,942

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給 料	△ 395	人件費 職員 3人(±0人)	△ 862
2 手 当	△ 209		
3 法 定 福 利 費	△ 258		
6 報 酬	344	人件費 会計年度任用職員報酬	344